The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	協働的実践の成果表現における三層 : 減災コミュニケーションデザイン・プロジェクトを事例として
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	Communication-Design. 2007, 0, p. 171-189
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8535
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

協働的実践の成果表現における三層：
減災コミュニケーションデザイン・プロジェクトを事例として

Tri-layer Structure of Presentations of Collaborative Practice: Cases from Communication-Design for Disaster Mitigation Project

渥美公秀
大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

Tomohide Atsumi
Center for the Study of Communication-Design, Osaka University

キーワード　Keywords

協働的実践
collaborative practice

減災コミュニケーションデザイン
communication-design for disaster mitigation

三層構造
tri-layer structure

抄録

現場研究における協働的実践という考え方を紹介し、その成果の表現に見られる3つの相異なる層を抽出し、相互の関係を論じた。具体的には、筆者らが大阪大学コミュニケーションデザイン・センターで推進している減災コミュニケーションデザイン・プロジェクトを採り上げ、協働的実践の成果表現に見られる三層構造を事例とともに検討した。まず、協働的実践という考え方を紹介した。続いて、その成果の表現に見られる3つの層について詳細に検討し、減災コミュニケーションデザイン・プロジェクトが関わっているいくつかの事例を紹介した。最後に協働的実践の今後の課題を列挙し、今後の展望とした。

Summary

The present article introduced the concept of collaborative practice and the tri-layer structure of its presentation. It examined the tri-layer structure observed in cases studied by communication-design project for disaster mitigation at Osaka University Center for the Study of Communication-Design. First, collaborative practice was conceptualized. Second, the tri-layer structure was examined in detail with cases investigated in the communication-design for disaster mitigation project. Finally, potential problems of collaborative practice were indicated for the further studies in future.

1

はじめに

本稿では、現場における協働的実践という考え方を紹介し、その成果の表現に見られる3つの相異なる層を抽出し相互の関係を論じる。このことは、「専門的知識をもつ者ともたない者、利害や立場の異なる人々、その間をつなぐコミュニケーション回路を構想・設計する」（大阪大学コミュニケーションデザイン・センターのホームページより）というコミュニケーションデザインの思想に直結している。

具体的には、まず、協働的実践という考え方を紹介する（第2章）。続いて、その成果の表現に見られる3つの層の構造について検討し、とりわけその第2層、第3層に間隙が見られることへの対処を考察する（第3章）。次に筆者らが大阪大学コミュニケーションデザイン・センターで推進している減災コミュニケーションデザイン・プロジェクト（以下、減災CDP）を採り上げ、その構想を基本用語とともに概説（第4章）した上で、減災CDPが関わっているいくつかの事例を紹介する（第5章）。最後に協働的実践の今後の課題を挙げておく（第6章）。

2

協働的実践

協働的実践は、グループ・ダイナミックスの用語である。グループ・ダイナミックスは、物語（narrative）の構築・展開・解釈を軸に据えた設計（design）科学（Atsumi [in press]）であり、研究者と研究対象の間に一線を画さない人間科学の1つである。

協働的実践とは、研究者と当事者が協働し、目標に向かって、現状の変革を志向し、対話の様式に配慮して言説を紡ぎ出すことをいう。協働的実践は、いわゆるフィールドワークやアクションリサーチのうち、変革への意志を積極的に含んだものである。一般に、フィールドワークは、現場に研究素材を求め、理論的な解釈を施していく研究手法である。また、アクション・リサーチは、研究の素材を現場に求め、研究の成果を現場に返す研究手法である。それに対し、協働的実践は、フィールドワークとアクション・リサーチに現場の変革への意図を明示的に組み込んだ活動である。

協働的実践には、理論的考察と現場における活動が、相互に入り組み、不可分に絡み合っている。協働的実践のプロセスを強引に段階的に区分すれば、次の8段階に分けることができよう:(1) 理論的な検討をもとに、いわゆる“現場を見る目”を養う。(2) 現場に行く。現場に行くのは、問いの発見、共通言語の発見のためである。(3) 現場から得られたことを整理する。(4) 理論的に考察する。(5) 理論的考察を変換し、現場に向かって発信する。その際、比喩や新しいフレーズなど多様にデザインする。(6) 現場が変化する。もちろん現場が変化するかどうかは協働的実践のあり方に依存する。また、変化の時期は様々である。(7) 変化した現場をもとに理論を精緻化していく。(8) 研究成果を研究者のみならず、現場の当事者、さらには、一般の人々に向けて表現する。そして (1) に戻る。ただし、そもそも協働的実践を始める時には、出来事や現場に対する素朴とも言える観察がある。具体的には、災害現場を見て被災者に思いを馳せる場合、その時点では、周到な理論的検討があるというよりは、素直な驚きや共感がある。この段階を第0段階として成立させた上で、上記の8つの段階が展開すると考えたい。

協働的実践を展開する研究者は、現場と密接な関わりをもつ。現場の迷惑にならないようにといった理由で、現場と一線を画して眺める存在—いわゆる「壁のハエ」—ではない。協働的実践を行う研究者は、現場の当事者とともに様々な活動を繰り広げるので、研究者と当事者は、いわば“共犯的”に事態に関わることになる。従って、協働的実践は、研究方法の1つにとどまらず、現場研究を進める研究者のあり方、姿勢である。

協働的実践においては、現場の変革が意図されるのであるから、その具体的な方法については、変革が促されるという条件が整えば、

質的研究法を用いるか、量的研究法を用いるかは二次的である。実際、協働的実践を展開する研究者は、現場の当事者にインタビューをすることもあれば、アンケートを配布して回答を集める場合もある。どのような方法を用いるかということは、当事者とともにそこに変革が促されるという判断が成立するかどうかに依存する。

ところで、協働的実践は、1次モードと2次モード（Sugiman [2006]）の交替運動として描くことができる（渥美［印刷中a］）。1次モードとは、ローカルな現状、過去、将来を把握し、その把握に基づいて問題解決に取り組む段階であり、2次モードとは、それまでの実践の根柢にあった「気づかざる前提」に気づく段階である。通常、協働的実践の大半は1次モードでの活動に満たされることになり、2次モードに遭遇することは蓋然的である。従って、協働的実践では、常に2次モードの到来を予期し、1次モードにおける活動に取り組むことになる。

協働的実践の成果は、現場の時空的な制約ゆえに、多くの場合、ローカリティに満ちた少数事例の記述という形態をとる。重要なことは、第1に、ローカリティを徹底的に深め、現場の変革に意義のある言説を紡ぎ出すことである。第2に、事例の記述における抽象度を上げ、他のローカリティへの理論的な伝播可能性を追求することである。前者では、現場における研究者と当事者との協働の質が問われるし、後者では、研究者の側に理論的な“持ち札”を豊かにする継続的な努力が必要になる。

協働的実践の成果は、学会発表や学術論文として研究者に対して発表される。しかし、当事者とともに現場の変革を目指して進めてきた活動であるから、当然ながら、現場の人々に向けて表現することも多々ある。さらに、当該の現場とは直接関係のない多様な人々に向けて発信することもある（渥美［印刷中b］）。それぞれの場面において、使用する表現は異なる。章を改めて解説しよう。

3

成果の表現：3層構造

本章では、協働的実践の成果として紡ぎ出される言説には、3つの層が区別できることを述べる。さらに、第2層と第3層に断絶が見られることを指摘しておきたい。

第1層は、観察言語で構成される。例えば、災害現場に入るとき、あまりの被害に驚き、苦しむ被災者に心を寄せる。その時に吐かれる言説はこの層に属する。第1層は、素朴ではあるが、協働的実践を進めるに当たって欠いてはならない（前章の言葉で言えば、第0段階である）。時には、「研究者の思い」とも表現されるこの層の言説があってこそ、協働的実践は進む。

第2層は、理論言語から成る。この層は、2つの下位層で構成される。まず1つは、純粋理論言語である。物理公式などがここに入る。もう1つは、応用理論言語である。特定のパラメータをとり、式を展開し、ある特定の事態について表現する言説はここに入る。

第3層は、実践言語である。協働的実践の成果を現場で語るとき、人々に通じなければ、当事者との協働を進めるに当たって意味をなさない。協働的実践を通じて培ってきた研究者と当事者との共通言語を用いて、第2層の言説を翻訳して表現したものである。

なお、理論言語（第2層）と実践言語（第3層）は、広く専門家と非専門家の言語といわれるものと対応する。例えば、専門家言語と非専門家言語とのやりとりに焦点を当てた研究としては、科学技術コミュニケーション（小林［2004］）の分野に蓄積がある。また、コミュニケーションデザイン・センターの母体となった21世紀COE「インターフェイスの人文学」の根底には、「専門家と非専門家の《インターフェイス》の構造が問題化している」（鷲田［2003：9］）という問題意識が流れており、様々な形で議論を積んできた（例えば、冨山［2003］）し、そのサブグループの1つである「臨床と対話」班では、専門家言語、非専門家言語と明示的に示さない場合があるとしても、基本的にはこの問題に焦点を当てて

きた（中岡［2003］）。従って、第2層、第3層の区別は、本論文の後段で採り上げる減災の現場に特有のものではない。ただ、これから述べるように、本論文では、専門家が第2層（専門家言語）に安住するのではなく、第2層と第3層を軽やかに行き来することを強調したいために“層”という言葉を使うこととする。

問題は、第2層と第3層との間に見られる間隙である。研究者が第2層の言葉で人々に語りかけるとき、その場には白けた雰囲気が漂うことがしばしばある。端的に通じないのである。ここで聴衆に非があると断ずるのは論外である。無論、聴衆はそれなりに耳を傾けてくれるし、即座に「わかりません」と手を挙げる人も希である。ただ、そのことに甘んじて、第2層の言語しか話さない研究者であって良いのだろうか。研究者の中には、実に巧みに第3層の実践言語で表現する人々がいる（小林［2004］にも同様の指摘がある）。こうした研究者は、現場での協働的実践を通して、現場の当事者との間での共通言語を身につけているからである。逆に言えば、そもそも、共通言語を身につけるために現場に出るのだと言っても過言ではない。無論、間隙があるからといって、それを埋めることは必然ではない。しかし、協働的実践においては、現場で研究者と当事者とが対話を進めるのであるから、ただ単に、両層ともに必要だということを確認し、両者の関係を明らかにするだけに留まったのでは、不十分である。そこで、以下では、間隙を埋めることを考える。

3.1 層間に見られる間隙

協働的実践の第2層と第3層に見られる間隙は、「レシピと家庭料理の問題」として考えるとわかりやすい。何らかの調査を実施し、様々なデータを収集している段階は、いわば、様々なレストランを訪れ、名物料理を食していわゆるグルメレポートを書いている段階である。いくつかのレポートを読んでいると、そのうちに、実際にその料理を作ってみたくなる。そこで、食材や調理法を調べ、試行錯誤を繰り返してレシピを作成する。レシピを見れば、同じ料理が出来るというわけである（第2層）。しかし、多くの家庭では、レシピを見て毎日の食事を作るわけではない。冷蔵庫にある食材を眺め、その場で、臨機応変に調理する。そこには、様々なコツがある（第3層）。家庭料理

の調理は、上述のレシピとは似て非なるものである。この違いを第2層と第3層との間隙と対応させておく。

ここで、協働的実践の第2層と第3層との間に見られる間隙をさらに2つに分類しておこう。まず、純粋理論言語から応用理論言語へと進むタイプの研究に見られる間隙がある。ここでは、演繹型と呼ぶことにする。逆に、応用理論言語から純粋理論言語へと進むタイプの研究に見られる間隙がある。ここでは、帰納型と呼んでおきたい。

3.1.1 演繹型

演繹型の例として、唐突ではあるが、やり投げの選手との協働的実践を想定する。まずは、やり投げへの感動（第1層）があって、協働的実践を始めていることは前提とする。まず、第2層の純粋理論言語（例えば、落下の方程式）を使って、現場での活動が抽象的に考察される。そして、特定の文脈（ここでは、できるだけ遠くに投げること）を考慮に入れた応用理論言説（第2層）が導かれる。例えば、「仰角45°で投げてください」といった表現である。研究者としては、純粋理論言語を特定の現場という文脈を加味してわかりやすく述べたつもりだから、当該の現場に通じないとは思いがたい。ところが、往々にしてこれでは通じない。仰角45°などと言われても、選手は常に分度器を持っているわけでもないし、仮に仰角45°がよいとしても、結局、どうすれば45°になるのかということこそ知りたいと思うからである。そこで、「真上に投げる感じで投げてください」といった表現をしたとしよう。文字通りに解釈すれば“正しくない”表現ではあろう。しかし、それが選手の実感に合うならば、それでよい。実は、この表現こそが、実践言語としての第3層の表現である。確かに、「仰角45°で投げてください」という第2層の表現と、「真上に投げる感じで投げてください」という第3層の表現の間には大きな間隙が見られる。

3.1.2 帰納型

一方、帰納型の例として、野球のバッターとの協働的実践を考えよう。まずは、野球への感動や思い入れ（第1層）があって、協働的実践を始めていることは前提とする。まず、様々なデータ（例えば、投手の球種や投球フォーム）を収集し、様々な打撃フォームとの対応関係を分析することによって、第2層の応用理論言語による言説を紡ぎ出すとともに、さらに抽象化して、純粋理論言語（例えば、あらゆる投球

に対して打率3割を確保する打撃法）が出てくると考える。研究者としては、現場からの様々なデータをもとに、応用理論言語を介して純粋理論言語に至ったのであるから、データの源泉であった現場に通じないなどとは思いがたい。ところが、往々にしてこれでは通じない。その方法を使えるようになるための準備（選手自身の訓練やバッターボックスに向かうときの姿勢）が出来ていなかったりする場合があるからである。そこで、結局、「一歩前に出て地面を叩きつけるように振って下さい」といった表現をしたとしよう。文字通りに解釈すれば、それでは打てない。その意味で“正しくない”表現ではあろう。しかし、それがある段階にある特定の選手の実感に合うならば、それでよい。実は、この表現こそが、実践言語としての第3層の表現である。確かに、汎用性のある方法（第2層）と「一歩前に出て地面を叩きつけるように振って下さい」という第3層の表現の間には大きな間隙が見られる。

3.2 間隙を埋めるために

では、どうすれば、時に突拍子もない表現も含まれる実践言語を使えるようになるだろうか？ 上述の事例では、「当事者の実感に合うならば」という点が重要である。当事者の実感に合うかどうかなどということは、当事者と接しない限りわからない。もちろん、当事者と接しても漫然と接しているのではわからない。当事者の実感は、当事者自身も実は言語化できないかもしれないからである。そこで、研究者は、当事者をじっくりと観察をしたり、インタビューをしたり、質問紙調査を実施したり、何らかの測定装置をつけて動いてもらったり、様々な試みをする。そして、研究者も実際に当事者と同じ行動を試みてみる。その際、一見関係のないような事柄（当事者の携帯電話に貼ってあるステッカーなど）にも細やかに目配りをしておく。当事者との会話のきっかけを作り、会話を深めていくためである。例えば、「真上に投げているみたい」という発話は、やり投げの選手が投げ終わって満足げにしているときに、ふと口にしたつぶやきかもしれない。それを文脈とともに聞き逃さぬようにする。そして、当事者が口にするこうした言葉を反芻し、その意味をじっくりと考えてみる。もちろん、わからないことがあれば質問すればよいが、それはその場の流れを妨げないようにすべきであって、わからないことは尋ねればよいというほど単純では

ない。そうして、当事者の口癖や、好み、などをも知っていく。

研究者が発した言葉がわからないとして聞き返される場面などは、第2層の理論言語と第3層の実践言語が出会っているまさにその時であり、実践言語を習得するチャンスである。もちろん、失敗もある。全く通じないこともある。こうしたことを延々と繰り返しながら、実践言語がじわりと身に付いてくる。実践言語は、こうして実地に学んでいくものである。そうすれば、第2層と第3層の間隙も狭まっていくことだろう。

4

減災、コミュニケーション、デザイン

協働的実践の3層は、様々な実践的研究に見られる。本稿では、具体例として、筆者らが推進している減災コミュニケーションデザインプロジェクト（減災CDP）が関わっている事例を採り上げる。事例を紹介する前に、減災CDPについて紹介しておこう。

減災CDPでは、減災を災害前後の被害軽減に向けたあらゆる活動としてとらえる。すなわち、救急救命から復旧、復興、そして防災にいたるまでの災害サイクルの全般について、現状の打開と改善を指して減災と称している。

コミュニケーションについては、シャノン流の通信理論に基づく発想だけでは立ちゆかないことはすでに多くのところで論じられている（e.g., 杉万［1999］）。コミュニケーションの成立には、「今何の話をしているか」を共有していることが条件である。例えば、時間あたりの降水量が50mmだと報道した場合、そこから危険を理解する集団と、安全か危険かなどという基準を持ち出すこともなく、いつもの雨具の用意をして外出する集団との間でコミュニケーションが成立していないということがある。市民の集合体と専門家の集合体の双方にとって暗黙かつ自明の前提となっている事柄が互いに理解されていないからである。

暗黙かつ自明の前提の理解を促進するためには、デザインが求めら

れる。デザインは、我々の日常行為から新しい発想を取り出し、「かたち」にすべく構想・企画していく営みである。原[2003]によれば、「形や素材の斬新さで驚かせるのではなく、平凡に見える生活の隙間からしなやかで驚くべき発想を次々に取り出す独創性」こそデザインである。減災CDPでは、減災に対し、専門家と市民といった2つの集合体が、日常生活において暗黙かつ自明としている前提を一旦双方向的に覆すことを通して、新たな暗黙かつ自明の前提のもとにコミュニケーションを成立せしめるツール＝仕掛け（渥美[2006]）をデザインすることを課題としている。

現段階では、専門家が当事者の実感を体感することを通じて、実践言語を習得し、その言語を用いて、新たなコミュニケーションツールを開発することに焦点を当てている。節を改めて、実際に減災CDPが関わっている協働的実践を採り上げ、各事例において用いてきた実践言語と、それに基づくコミュニケーションツールを紹介しよう。

5

減災CDPが関わっている協働的実践の事例

減災CDPでは、主として、阪神・淡路大震災以来、神戸、阪神地区で実践されてきた事例、新潟県中越地震における協働的実践、さらには、海外の災害など様々な事例に取り組んでいる。ここでは、協働的実践とその成果の表現について、減災CDPが関わってきた事例を採り上げ、協働的実践における3つの層にある言語を用いた事例を紹介しよう。ここでは、まず、演繹型について災害救援と地域防災から事例を見る。また、帰納型については、災害ボランティアセンターの事例、および、災害NPO有志による「智恵のひろば」の活動事例を紹介する。

5.1 事例１：災害救援活動の現場

ボランティア元年とも称された阪神・淡路大震災のボランティア活動に参与観察した事例である（渥美［2001］）。まず、あの大震災の被災地にあって、何かできるのではないかと（到底、そんな陳腐な表現では言い表せないような）気持ちに突き動かされた（第1層）。避難所、ボランティアの拠点などで活動をともにしながら、被災者の現状に少しでも安らぎをと願って過ごす毎日だった。あらゆることが初めてづくしの中、状況はめまぐるしく変わり、臨機応変な対応が求められていた。その時の体験を振り返る時、規範の生成に関する理論（大澤［1990］）から考えてみた。理論そのものをここでは述べる余裕がないが、理論から導き出される規範生成のダイナミックスを時間的に極端に短縮することを思いついた（第2層、純粋理論言語）。そして、ボランティアの活動現場を描写するにあたり、ボランティアが集合的に即興を演じていること、言い換えれば、規範と裏腹の関係にあるルールをめまぐるしく変化させながら意味を産出していることを集合的即興ゲーム（渥美［2001］）という言葉で表現した（第2層、応用理論言語）。

ただ、災害救援の現場で、集合的即興ゲームなどという多くの説明を要する物々しい言葉を発する愚は避けたかった。そこで、比喩を用いて述べてみた。最初は、即興劇という言葉を用いたが、役割を固定して考えてしまうというボランティアの反応をもとに、ジャズ演奏に変えてみた。今度は、活動現場にあるボランティアから、それならわかるという感想を得た。無論、ジャズ演奏が、何らルールに基づくことのない無秩序なものというわけではない。ジャズにはジャズ特有のコード進行などルールが存在するし、演奏を支える技術が伴わなければ演奏もできない。しかし、ここでは、ジャズが予め固定されたルールに従うのではなく、その時々にルールを変更しながら演奏しているように見られがちであることに着目してジャズを比喩として用いた。実際、スコアが固定され、指揮者の元に統率のとれた演奏をしているように見えるクラシック音楽のオーケストラ演奏と対比させてみると（クラシック音楽にも即興的要素は含まれているにも拘わらず）、現場の人々にはジャズの即興性がさらに際立って伝わっていった。ここで、ジャズという比喩が、減災CDPで用いる実践言語の事例である。

5.2 事例2：地域防災活動「防災とは言わない防災」

防災活動への参加が思うように進まぬことから、筆者の関わる（特）日本災害救援ボランティアネットワークでは、子どもたちが自分たちの住んでいる街を探検しながら、防災拠点などを“発見”していくワークショップを実施していた（渥美［2001］、渡邊［2000］）。無論、このワークショップには、特にその準備過程で、地域の大人が参加する。その結果、防災拠点を“発見”する子どもたちだけではなく、準備などに参加する大人が防災について学ぶことになった。このワークショップは好評で、現在では、企業の支援を得て、全国展開している。この活動を見ていると、参加する子どもたちは、防災活動に参加しているという意識はもたず、街の探検を楽しんでいることが感得された。そこに新しい防災、楽しい防災が出来るとの直感を得た（第1層）。

そこで、防災に関心のある住民と防災に関心のない住民という2つの集合体が、まちの探検という道具を用いて、活動の開始当初には必ずしも目的としていなかった成果を得ているという状況を活動理論（Engestrom［1987］）を用いて表してみた（第2層、応用理論言語）（Atsumi［2005］）。また、同時に、より一般化して関心の異なる2つの集合体が道具を通じて活動を連動させるモデルを考案した（第2層、純粋理論言語）。こうして一般化してみると、これは防災に限ったことではなく、何らかの取り組みにくい活動に適用できることが、その理由とともに明らかになった。

ただ、現場でこのような説明をしてもなかなか理解を得られない。というより、何を理解して欲しいのか伝わらない。そこで、今度は、フレーズを考えることにした。子どもたちは、防災防災と連呼せずに活動に参加している。そのことから、「防災とは言わない防災」というフレーズを用いることにした。そして、さらに、防災という語は他の活動に置き換えることができるので、「○○とは言わない○○」という、より一般的なフレーズにしてみた。その結果、かならずしも防災活動ではなく、他の活動（例えば、環境に関わる活動）に取り組んでいる人々からも、「環境、環境といわずに活動すればより多くの人々に楽しんで参加してもらえそうですね」といった感想を聞かせてもらうことが多くなった。ここでは、「○○とは言わない○○」というフレーズが、減災CDPで用いる実践言語の事例である。

5.3 事例3：災害ボランティアセンターの事例

阪神・淡路大震災から3年ほどが経過すると、もはや、災害が発生すればボランティアが救援活動に参加すること、そして、現地に駆けつけるボランティアを受け付け、必要な作業を紹介していく災害ボランティアセンターが開設されることが広く知られるようになった（渥美［印刷中c］）。災害時には、災害ボランティアセンターの速やかな設置が必要であるとの思いは強くなった（第1層）。事実、自治体等でも、災害ボランティアセンターの事例を収集し、災害時に災害ボランティアセンターを開設するためのマニュアルなどを作っていくことになった。全国各地で、災害ボランティアセンターを開設した事例を収集し、そこから地域性や災害の種類に関わらずに共通して抽出できる要因を整理したり、センター内の机の配置といった具体的な事柄を図面に描いてみたり、様々な集約が行われた（第2層）。そして、災害時にボランティアセンターを開設するための手順がマニュアルに整理されていった（第2層）。ただ、こうしたマニュアルが実際に災害が発生したときに役立つかどうかということについては、楽観できないという見方もある。例えば、ボランティアをコーディネートする人材が確保できるかは未知数である。そこで、ボランティアコーディネータを養成することが行われたりするが、そのような場面でマニュアルを説明しても十分な理解は得られまい。

事実、あるボランティアコーディネータ養成講座の企画委員会で、現場経験の豊富な方が次のように発言された。「焼鳥屋などの接客業をイメージすればよい。実際に焼鳥屋に修行にでると現場の感覚がよくわかる」というのである。まさに、その通りではないかと思わず膝を打った。災害現場の状況と、現場に駆けつけたボランティアの持ち味をコーディネートするということは、それぞれが望む事柄について、タイミングを十分に考慮して結合していくということである。ここで、「焼鳥屋で修行をしたら」というのが、実践言語である。減災CDPでは、このフレーズをそのまま引用するという形で使わせてもらうことにしている。

5.4 事例4：「智恵のひろば」

阪神・淡路大震災以来、災害ボランティア活動に参加する人々は増え、活動を円滑に進めることを旨とした災害NPOも各地に設立された。災害は各地で発生し、災害ボランティアや災害NPOは、それぞれの現場で、多様な経験と教訓を蓄積してきている。そこで、阪神・淡路大震災から10年が経過することを機に、全国に散在している経験や教訓を集約し、今後災害に見舞われる可能性が高い地域の人々に使ってもらえるような形式に加工するという試みがなされてきた。この活動を「智恵のひろば」と呼び、阪神・淡路大震災10年の日に正式に発足した（渥美［印刷中c］）。この活動の基本は、各地の智恵を収集し、それを使用可能な形式に加工することである。「レシピと家庭料理の問題」と対応させるならば、まさに、各地の智恵をレポートし、それをレシピに書き上げる作業である。

しかし、加工された智恵を例えばインターネット上のデータベースとして公開しても、果たして、どれほどの閲覧者があるだろうか。住民は必ずしもデータベースを検索して、地域活動をしているわけではないからである。そこで、日常生活で普通に行っている活動の中に、“智恵”が埋め込まれるようにする工夫が求められる。例えば、包装紙に智恵が印刷されているとか、携帯電話の待ち受け画面に異なる智恵がアニメキャラクターと一緒に表示されるといったことである。ここでデザイナーと共同作業を行うことによって、単なるレシピは、実践言語を用いたコミュニケーションツールへと発展していくだろう。この事例は、現在、減災CDPで取り組んでいる活動の1つである。

6

協働的実践の課題

もちろん、協働的実践において、第2層と第3層の間に見られる間隙をいかに埋めていくかという課題が未だ十分に解決されているとは

いえない。間隙を埋めるための教科書（マニュアル）などを整備したところでどうも解決にはならないように思われる。今後の取り組みの中で様々な試みを行っていくしかないのが現状である。

協働的実践に残された課題はこれだけではない。そこで、最後に、現時点で協働的実践に見られる課題を挙げておこう。まず、協働的実践は、参与観察法や質問紙調査法といった方法の1つでは「ない」。協働的実践では、当事者との共犯的とも表現できる活動まで進展することは先に指摘しておいた。こうしたことを踏まえれば、協働的実践は1つの方法などではなく、研究者の生きざまであることは理解されよう。協働的実践が研究者として現場の当事者の生き方にまで深く関与するのであれば、研究者が現場の生といかに向き合うかが問われる。例えば、現場で研究者という権力が生じてしまうことにいかに自覚的であり得るかということは常に問われて然るべきであろう。協働的実践が、現場の生と向き合うことを要するのであれば、そこに研究の倫理が真摯に問われなければならない。

次に、協働的実践が研究者の生きざまであるとなれば、その教育はいかに可能であろうか。方法を教育するのではない。現場に何回行くかというようなことでもない。協働的実践に関する教育では、切実な課題に研究者としてどう向き合うかということ、すなわち、研究者として協働的実践を行うときの姿勢が伝わらねばならない。考えて見れば、これは教育の根幹でもある。そして、教育は簡単に解決できる問題ではない。

また、協働的実践の効果をどのように評価するかという課題もある。協働的実践は、現場に変革をもたらすことを意図する。しかし、どのような変革を目指すかということは、時間とともに変化することが普通である。だとすれば、どの時点で、何をもって効果として評価の対象にするのかという問題に直面する。

さらに、協働的実践の終了時期については、明確な基準が設定できそうにない。無論、災害ボランティア活動が救援活動や復旧活動に焦点を当てているのであれば、被災者の当面の問題が改善され、環境を含めて災害以前の状況がもたらされれば、とりあえず、活動を終了することができる。しかし、2004年に発生した新潟県中越地震以降、災害ボランティア活動は、救援や復旧だけではなく、地域の復興に深く関わるようになっている（渥美［印刷中c］）。そして、復興は状況ではなく、過程であり、終わりがない。だとすれば、何をもって終了を宣言する

のかという問題は、簡単に解決しそうにない。

最後に、電子コミュニティといった新たなコミュニティが一般化している現状、また、海外の災害まで含めて考えたときにグローバル化がもたらす影響など、現代的な環境の中で、協働的実践も変貌を遂げるであろう。ただ、どのように変化していくのか、容易に展望できる状況にはない。

今後は、こうした課題に取り組みながら、本稿で展開したような協働的実践を基軸とする立場からの災害研究が、災害の自然科学的研究といかに協働していくのかということについて、減災CDPを通じて模索していきたい。

引用文献

—渥美公秀（2001）『ボランティアの知』大阪大学出版会。

—Atsumi, Tomohide（2005）“Educational Tools for Disaster Mitigation: Exploring Collective Activity Theory,” Paper presented at the First Congress of International Society for Cultural and Activity Research, Spain.

—渥美公秀（2005）「防災教育をデザインする」『自然災害科学』、24（4）、350–356。

—Atsumi, Tomohide（in press）“Aviation with Fraternal Twin Wings over the Asian Context: Using Nomothetic Epistemic and Narrative Design Paradigms in Social Psychology,” *Asian Journal of Social Psychology*.

—渥美公秀（印刷中a）「モードの交替運動としてのフィールドワーク〜新潟県中越地震の事例」『大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座紀要』。

—渥美公秀（印刷中b）「研究をまとめる」小泉潤二・志水宏吉（編）『実践的研究のすすめ』有斐閣。

—渥美公秀（印刷中c）「災害ボランティアの動向：阪神・淡路大震災から新潟県中越地震を経て」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』。

—Engestrom, Yjrö.（1987）*Learning by Expanding*, Helsinki: Orienta-Konsultit Oy. =（1999）山住勝弘・松下佳代・白百草禎二・保坂裕子・庄井良信・手取義宏・高橋登（訳）『拡張による学習』新曜社。

—原研哉（2003）『デザインのデザイン』岩波書店。

—小林傳司（2004）『誰が科学技術について考えるのか』名古屋大学出版会。

—中岡成文（2003）「はじめに」中岡成文編『7. 臨床と対話』大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」、7–8。

—大澤真幸（1990）『身体の比較社会学I』勁草書房。

—杉万俊夫（1999）「伝える情報から浸る情報へ」有福孝岳（編）『認識と情報』京都大学学術出版会、5–31。

—Sugiman, Toshio.（2006）“Theory in the context of collaborative inquiry,” *Theory & Psychology*, 16, 311–325.

—冨山一郎（2003）ワークショップ「現場という領域、情報という領域」鷲田清一編『1. 岐路に立つ人文科学』大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」、96–100。

—鷲田清一（2003）「《インターフェイスの人文学》というプロジェクト」鷲田清一編『1. 岐路に立つ人文科学』大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」、7–13。

—渡邊としえ（2000）「地域社会における5年目の試み：『地域防災とは言わない地域防災』の実践とその集団力学的考察」『実験社会心理学研究』、39（2）、188–196。